

第 2 回 御嶽山噴火災害を踏まえた山岳救助活動の高度化等に関する検討会議事概要

1. 検討会の概要

- (1) 日 時 平成 27 年 10 月 5 日 (月) 14:00～16:00
- (2) 場 所 丸の内永楽ビルディング 24 階 A-01 会議室
- (3) 出席者 (敬称略)

委員

磯野剛太、長岡健一、星野真則、町田幸男、大城和恵、小林恭一、立石信行、込山忠憲、鈴木正志、名取和雄、松井孝博、百瀬渉、川村亮太郎 (代理)、大島信哉 (代理)

オブザーバー

板井秀泰 (代理)、川井伸、上條美昭、吉村経樹、根本有也 (代理)、仙田秀樹 (代理)

事務局

井上伸夫、新村満弘、石川貴大

2. 内 容

- (1) 国内消防本部の山岳 (山間地) 救助活動調査の報告 (資料 1)

【事務局から「資料 1」に基づき、「(1) 国内消防本部の山岳 (山間地) 救助活動調査の報告」について説明があった】

- 「海外の取組事例に関する調査」について、意義を教えてください。

→ (事務局) 標準的なマニュアルや要領を作成するに当たり、海外での取組を把握するため調査を実施している。海外と日本では異なる点はあるが、非常に参考になる部分がある。ここに掲載されている項目については、必要があればもう少し踏み込んで、調査を進めたい。

- 一番苦慮しているのが、夜間捜索と長期間に及ぶ活動の対応である。

- 警察の活動期間と消防の活動期間が一致しない場合があるため、この部分の整合性についても検討いただくと参考になる。

- 報告書を読んで 3 点のポイントを挙げるができる。1 つ目は、知識、技術、経験がばらばらであるということ。2 つ目は、装備品の整備が不足していること。3 つ目は、トレーニングの機会が少なく、確立していないこと。

- 国立登山研修所等でトレーニングを開催し、また、日本山岳ガイド協会でも救助、ファーストエイドの一部を含めてマニュアルを作成している。一方、実際にそれを高度化するためのスタンダードづくりが行えておらず、今回の会議でなされることを期待したい。また、山岳で活躍する組織については、日本では消防、警察、自衛隊があり、どこか 1 つの機関だけ高度化するのではなく、共通で高度化していくことが必要である。

→ (事務局) 現場活動では、警察機関やその他の機関と連携する場面もあるため、

- 今回、取りまとめる報告書については、他機関に対しても情報共有を図りたい。
- 山登りの技術は各協会等で昔から独自で進化させている部分もあり統一性がない。そこでレスキューに関する技術を統一することは非常にハードルが高い。
 - これまで民間の救助機関として、山が好きな者が集まり、活動の中で様々な訓練等を行ってきた。消防機関からも当協会が実施する講習会に参加される人もいる。しかし、講習会を行っても、環境や状況でノウハウが変化し、それを1つの技術に統一しようとするのは難しい。まず、抑えなければならないのは、山という環境である。3,000m級で冬であればマイナス20℃以下になり、現在の消防の装備では活動は困難である。まずは、基本的な登山技術などが重要であり、ロープレスキューなどの特殊な技術でなく、山の基本から抑えるべきである。第2のステップとして、救出・搬送技術も検討すべきである。
 - 訓練については、回答を得た消防本部の約7割以上が他機関の実施している研修に参加できていない。消防庁でも、全国的な研修の機会の設けてもよいのではないかと。
 - 山岳救助では、遭難者が疾病を持っている場合でも、現場に医療者が必要であることは海外では言われていない。よって、救助者の中に救急救命士を参加させるという考え方よりも、まずは登山技術を持った人員を優先的に配置していくという考え方にしたほうがよい。
 - GPSの保有消防本部は57本部ということで、数量199台となっている。ヘリでの捜索においては、場所の特定など、座標が明確であれば、早急な救助活動を行うことができる。
 - 外国の報告書などを調査する中で、参考となる資機材や個人装備があれば、教えてほしい。
→（事務局）次回に示す予定だが、12時間、24時間など、活動時間に応じたの装備資機材を定める参考資料がある。山岳の関係団体のご意見も伺いながら、検討を進めたい。

（2）抽出された課題への対応方針の検討（資料2）

【事務局から「資料2」に基づき、「（2）抽出された課題への対応方針の検討」について説明があった】

- まずは、意識付けが大切になる。よっては警察が山岳救助隊を組織しているところも見られるが、日本の多くの地域では消防の力がなければ、山岳救助が行えない。消防機関が山岳に関する訓練を十分に実施して、必要な知識や装備を備えることが必要になる。
また、国立登山研修所の研修以外にも、消防庁として訓練等を積極的に行ってほしい。

- 資料1の中に「現場に指揮本部を置く」との記載が見られるが、この「指揮本部」とは、他の関係機関とは独立して、消防だけの指揮本部を指しているものなのか。

- （事務局）報告書の中で言っているのは、合同で活動方針等の調整を行う場である。各機関にはそれぞれの指揮者がおり、命令系統も別である。消防、警察等が合同指揮本部に要員を配置し、情報を共有しながら活動方針を決定するなど、非常に有効な場になる。
- 関係機関が合同で捜索救助活動を行っているときに、それぞれの機関の都合により、活動が休止状態になることもありうるのか。
- （事務局）現状指揮本部、現場の調整所での調整になる。捜索活動の休止、悪天候時の活動実施の判断などは、各機関がばらばらに行うというよりは、合同指揮本部で調整して行う必要があり、実際に調整を行っている。
- こうした指揮本部に従事する方は、山の経験がある方なのか。
- （事務局）必ずしも山岳救助の経験があるとは限らない。山岳救助活動の事例は少なく、また、山岳救助に特化した部隊の編成を行うことは現状では困難であるため、普段は他の救助活動や消防活動を行っている者が現場に行くので、必ずしも山の経験が豊富だとは言えない。
- 御嶽山事例は、山岳遭難事例というよりは、防災的な観点からの事例になっている。防災的事例と、山岳遭難救助という部分では、分けて考えたほうがよい。
- 山岳関係者や専門家の間でも、スタンダードの原理原則というのはほとんど一緒である。救助の高度化という中では、1番はそのスタンダード化、2番目には情報の共有、3番目にはお互いリスクを持っているもの同士が、指揮命令系統まで含めてどのように協力していくかということになる。まとめる方法論を明確にするのが大変だということだと理解している。

（3）その他

- 消防や警察の方も、標準的なものを作成するというのは非常に難しいと思う。むしろ、カテゴリーに分けてまとめる方がよい。一つ目は道迷いに対する捜索や救助活動について、二つ目は2,000m、3,000mクラスの山岳地帯での救助活動について、三つ目は自然災害での救助活動についてと分類した方がよいのではないかと。例えば、各消防本部によって、その地域特有の事情が異なってくる。東北地方では道迷いがほとんどである。長野、富山、岐阜のような山岳地域を持っている県が直面している問題もあるため、カテゴリーごとに必要な取組を把握できる方がよいのではないかと。
- 山岳の専門家の立場から考えると、実際には、日本は消防、警察、自衛隊の各機関において、捜索救助の分野に関しては非常に優秀である。資質も含めて、あるいは組織的なものからも含めて非常に優秀で、欧米に比べても、決して負けないくらい優秀である。あとは足りない装備と、相互の共通理解であると考えている。